

## 日本学術会議主催 学術フォーラム

### 「欧州とアジアの地域紛争をめぐる平和的解決と

### 世界経済の行方－学術共同の観点から－

ロシア・ウクライナ戦争をめぐる欧州の不安定化と、米中対立に伴う東アジアでの防衛強化と緊張の高まりを、歴史的・社会的な問題も含め、また学術が地域紛争の平和的な解決にどのように貢献できるのか、という立場から多元的に検討し、解決の方策を探る。

またこれらの背景に、世界的な経済変動があり、とりわけ「国家主導資本主義」と脱グローバル化の問題が、分断を助長しているという重要な国際経済の枠組みから地域紛争の根源を明らかにする。

2023年 7月 9日 (日曜日)

全体：14：00－17：00

挨拶：司会：羽場久美子（青山学院大学名誉教授、学術会議連携会員）

14：00－14：10

梶田隆章 学術会議会長・東京大学教授 挨拶

14：10－14：20

山極壽一 前学術会議会長・前京都大学総長・総合地球環境学研究所所長 挨拶

14：20－14：30

企画趣旨説明 羽場久美子（青山学院大学名誉教授、学術会議連携会員）

アジアの地域協力と学術ネットワーク形成分科会委員長

協力：経済学委員会

#### 1 演題・演者等

#### 「欧州とアジアの地域紛争をめぐる平和的解決と、世界経済の行方 －学術共同の観点から－

14：30－16：00

総合司会：溝端佐登史（京都大学客員教授、第1部会員）

報告者：（英文は8月8－10日の早稲田の国際会議での報告）

14：30－14：45

劉傑（Liu Jie）（早稲田大学教授）

「和解学の可能性」 The Potential of Reconciliation Studies

和解学は、「歴史学と紛争解決学を包摂する新領域」として提起された新しい学問領域である。学知に裏付けされた「歴史」を共有することは、和解学成立の前提である。和解学に貢献するグローバルヒストリーをどのように構築するのか。このことは各国中心の歴史学への挑戦である。

The Potential of Reconciliation Studies

Reconciliation Studies is a new academic discipline proposed as a new field encompassing history and conflict resolution. Sharing the history supported by academic knowledge is a prerequisite for the establishment of reconciliation studies. How can we construct a global history that contributes to reconciliation studies? This is a challenge to national-centered historiography.

14 : 45 – 15 : 00

首藤もと子（筑波大学名誉教授）

「地域紛争の平和的解決のための ASEAN の役割と課題」

Role and Challenges of ASEAN for Peaceful Solution of Regional Conflict

ASEAN は 1967 年の発足当初から、「地域の平和と安定」の促進を標榜していたが、2008 年の ASEAN 憲章を経て、安全保障共同体としての制度も拡張し機能も多様化している。そうした ASEAN の組織的拡張と機能の多様化は地域紛争の平和的解決に貢献しているか、紛争の類型を通して検討し、今後の課題について考察する。

While ASEAN was intended to pursue the promotion of regional peace and stability since it was established in 1967, it was after the ASEAN Charter came into effect in 2008 that ASEAN made remarkable progress institutionally and functionally as Security Community. To what extent such institutional development of ASEAN has contributed to conflict management is discussed by referring to the essence of conflicts within ASEAN member states and in relation to China.

15 : 00 – 15 : 15

高原明生（東京大学教授）

「ウクライナ危機への中国の立ち位置」

China's standing position in the Ukrainian crisis

2022 年 2 月、ロシアによるウクライナ侵攻の翌日に行われた中口電話首脳会談において、習近平主席はプーチン大統領の決断への支持を表明した。しかし 9 月半ばに行われた対面の首脳会談では、習氏は立ち位置を修正し、疑問と懸念をプーチン氏に伝えるに至る。本報告では、軍事、内政、経済、外交など様々な側面から多角的にその原因を探る。

In February 2022, one day after Russia invaded Ukraine, Xi Jinping expressed his support to Putin's decision during a phone conversation between them. When they met in person in mid-September, however, Xi adjusted his position and conveyed his questions and concerns to Putin.

This presentation will explore the causes from a variety of viewpoints, including the war situation, domestic politics, economics and diplomacy.

15 : 15 – 15 : 30

廣瀬陽子（慶應義塾大学教授）

「ウクライナ戦争の原因とその他戦争との関係」

The cause of the Ukrainian War and the relation with other wars

ウクライナ戦争を考える上ではかなり包括的な検討が必要であり、これまで積み残してきた問題と構造的な問題が解決されない限り、惨事は繰り返される。特にウクライナ戦争前に起きていた地域紛争や、ウクライナ戦争の背後で起きている混乱に目を向けてゆくことも肝要だと思われる。

15 : 30 – 15 : 45

羽場久美子（青山学院大学名誉教授、連携会員）

「ウクライナ戦争がアジアに与えた影響と、日本からの平和構築」

“Impact of the Ukraine War on Asia and Peacebuilding from Japan”

ロシア・ウクライナ戦争と米中対立という、欧州とアジアでの緊張の高まりをどうとらえるか？第1次大戦、第2次大戦の中でのアメリカの「国際秩序形成」と、21世紀の新しい条件下での「価値の同盟」「新国際秩序形成」を比較しながら、問題の根源を問い直す。その上で、戦争を生まないメカニズムは何か、市民の犠牲を避け、日本から平和・繁栄をどう実現できるか、学術からいかなる貢献ができるか、を考える。

How do we analyze contemporary rising tensions, such as the Russia-Ukraine war and the US-China confrontation? Author investigates the root of the problems, by comparing Biden's 'alliance of values' and 'formation of a new World order' in the early 21st century, with America's 'formation of the World Order' during WWI and WWII. From those analysis, we draw conclusions; what mechanism prevent wars avoiding civilian sacrifices, how Japan can realize peace and prosperity from the tension and conflicts, and how academy can contribute against wars.

15 : 45 – 16 : 00

溝端佐登史（京都大学客員教授/立命館大学、第1部会員）

「国家主導資本主義と経済制裁－脱グローバル化の行方」

State-led capitalism and economic sanctions - Perspective of deglobalisation

新型コロナ感染症、米中対立、ロシアのウクライナ侵攻、いずれもが資本主義における強力な国家主導性の発動を指し示しており、1990年代に見られた自由市場の政策スタンスは後退している。同時に、世界経済において経済制裁は常態化し、国際貿易・国際金融の分断化が進んでいる。ロシアに経済制裁がどのように作用しているのかを検討することで、国家主導性の強さと、脱グローバル化の行方を考察する。

COVID-19, the US-China conflict and Russia's invasion of Ukraine have shown the strong state initiative in capitalism, and the free market policy view in the 1990s has completely set back. At the same time, economic sanctions and economic security have become the norm in the global economy and international trade and finance have become increasingly fragmented. By examining how economic sanctions have affected Russia, I will examine the strength of state-led system and the perspective of deglobalisation.

休憩 10分間（16：00—16：10）

コメンテーター

16：10—16：20

三重野文晴（京都大学教授、連携会員）

「世界経済、ASEANの経済的側面から」

16：20—16：30

我部 政明（琉球大学名誉教授、連携会員）

「沖縄の近代政治から」

16：30—16：50

全体討論（総合司会：貴志俊彦（京都大学教授、連携会員）

16：50—17：00

閉会の辞 貴志俊彦（京都大学教授、連携会員）

紛争の最大の犠牲者は、地域社会の市民である。

これまで紛争は紛争当事国の観点から語られがちであった。しかし、市民社会の犠牲を最低限にするため、SDGs「誰一人取り残さない」形での、市民の側からの平和的解決を追求する会合としたい。